

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

宇津木正紀議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位3番、議席番号1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 長井創生の宇津木正紀でございます。

生きがいと活力のある長井を願い、長井市の保育行政の1点について質問を行います。

子育て支援を推進するためには、市の保育行政は重要なことと考えております。今後の保育行政の方向性を考えながら、質問を進めていきたいと思っております。

(1)の保育士の確保について。

保育士不足はないのか。民間も含めて、市内の保育施設で保育不足はないのでしょうか。夏以降に待機児童が出てしまう原因となっているのではないのでしょうか。子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

保育士の充足状況及び確保状況につきまして、市内8カ所の保育園等の聞き取り調査を行いました。その結果、現在のところ、8園とも基準と比較して保育士不足はないとのご回答をいただきました。一方で、一部の保育園からは、昨年度の保育士募集の際、人が集まらなかったとか、保育士の産休、育休のときにかわりの保育士を探すのが大変といったような声も聞かれました。そういった状況から、保育士が十分とは言えない状況にあると考えております。

また、夏以降の待機児童が発生することについては、保育士の確保の課題以外にも、各保育園の定員が施設の面積要件等ほかの要因で決ま

っているなど、保育士不足だけが原因ではないというふうに受けとめているところです。

待機児童が発生する可能性の高いゼロ歳児、1歳児の今後の対策としては、家庭的保育事業という個人が自宅で児童をお預かりする事業のスタートや、平成31年度に市内の3つの保育園が園の改修にあわせて定員をふやす計画をしていること、西根児童センターを今後、認定こども園としての整備を検討していくこと等々で対応したいと考えているところです。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** ありがとうございます。ご丁寧な説明いただきました。

保育士不足は、基準と比較して不足がないのだと。ただし、産休、育休の場合に、保育士のかわりの保育士を確保するのが大変だということがわかりました。待機児童ができる原因はほかにもあるのだという、面積要件などもあるのだということを理解したところです。

保育士が産休、育休がなかなかとりにくいという状況は困ったことだと感じます。現在、長井市で実施してる保育士確保対策はあるのか、子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

保育士の人材不足の一因として上げられております給与等の処遇を改善するために、国による保育給付費として、処遇改善加算の2というものが平成29年度から導入されました。これは、副主任保育士等に対し月額4万円、職務分野別リーダー等については月額5,000円を支給する制度ですが、要件として、事業所さんのほうで職務、給与体系の整備及び対象者への発令などのご協力が必要になってきます。長井市としては、こういった制度をご活用いただきまして、保育士の処遇改善対策、ひいては保育士不足解消対策として各事業所に対して積極的な活用の働きかけを行ったところです。

また、西置賜雇用対策協議会及び長井公共職業安定所共催のオール西置賜就職面接会のほうに参加させていただきまして、保育士希望の相談者の方の対応などを行っております。

そのほかといたしましては、長井市直営の児童センターに勤務をされている保育士資格を持たない臨時の職員の方に、現場の保育士のほうから資格取得のアドバイスなどを行っているところ です。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 対策として3つほど上げていただきましたが、資格持たない保育士が現場の正職員の保育士からアドバイス受けてるっていうのが、これをもう少し市として進められないかと感じました。

それでは、3番目の保育士確保対策の実施ということで、次に進みたいと思います。

うるま市を視察する機会がありまして、沖縄県になりますが、ここでは平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行以降、申込者は増大し、平成29年度の待機児童数が333人となっていました。保育士が大幅に不足しているため、各種の保育士確保対策を行っている聞いてきました。

1つ目が、保育士再就職促進助成金事業。保育士の資格を有しながら、保育士として勤務していない者の再就職支援を図るため、再就職の準備や再就職後に必要な費用の支援により、保育人材の確保を図るために実施してるものです。対象経費は、自動車購入費や転居費用、賃貸物件借り上げ費用、被服費等、助成金額は最大1人10万円であります。

2つ目が、保育園見学ツアー。沖縄県保育士・保育所総合支援センターと共催して、保育士や保育士資格取得の予定の学生を対象とした保育園見学バスツアーを開催しております。市内の保育施設を見学することで、両者のマッチングを図っております。

3つ目が、保育士試験受験者支援事業。市内の認可、認可外保育施設に従事、または市内の認可保育施設に従事予定の人を対象に保育士試験対策の直前講座を開催することにより、保育士試験の合格者をふやして保育士の新規確保を図っております。

また、スキルアップのための事業として、4つ目が、保育施設職員研修を行っております。保育に関する専門的、総合的な研修の実施により、保育に携わる者の資質の向上を図り、保育行政の適正な実施と発展を図るために行っております。1年間で12回実施し、平日開催しております。午後7時から9時まで、29年度は延べ1,582人が参加しております。

そのような事業を行っておりますが、中でも、最初に申し上げました保育士就職促進助成事業に私は注目しております。長井市では、独自に介護職の確保対策をとられていることに敬意を表しております。介護職の確保対策だけでなく、長井市独自の保育士の確保対策を実施する考えはないか、市長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

長井市独自の保育士の確保対策を実施する考えはないかというご質問でございますが、ただいま宇津木議員から、保育士とか人材確保のために具体的に事例などを示していただきながら、ご提言もございましたけれども、先ほど課長のほうから説明がございました処遇改善加算の2の導入のほか、現在、国や県より就学資金貸し付け事業、宿舍借り上げ費用支援事業、就職準備金貸し付け事業など多くの制度がございまして、加えて、平成30年度からは県の事業で保育士トライアル雇用事業という試用の人材費ですね、お試し雇用ということなんですけども、そういった人件費を支援する制度もスタートする予定でございます。このように複数の人材確保対策を国、県で進めてる状況でありますことか

ら、ここで私ども長井市のほうで独自の施策ということも必要だと思いますが、何が効果的かというのが少し難しいのかなというふうに考えておまして、国、県で進めている複数の人材確保対策の状況を勘案しながら、まず、その制度を有効にご活用いただくことが、そういった私どものほうでもお勧めしていくことが第一と考えます。そして、その中から長井市独自の雇用対策が必要かどうか、必要な場合は、できるだけ早急に、速やかに予算等も含めて議会のほうにお願いしながら、実施していきたいということで、当面検討をさせていただければと考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 今年度から県のトライアル雇用、お試し雇用ということで実施されるということで、ここに期待をしたいと思います。保育士の資格者がどのようなところにいらっしゃるかという情報については、県のほうで持っているはずなんです。だから、県のほうで有資格者に対して、ぜひ働きかけていただきたいなと。やっぱり沖縄県のうるま市でも、県のほうから情報をもらって、資格のある保育士にいろんな情報を伝えたりしております。ぜひトライアル雇用に結びつくように、県のほうから保育士の資格のある人の情報をいただいて、丁寧な情報提供とかする、そういう考えはないか、市長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 検討していくしかないですね。わからないですね、今の段階で。ちょっと制度的なところも新たに出してきたばかりですから、その状況がどうなってるのか把握しながら、ちょっと検討をしてみたいように、担当課のほうとも協議しながら進めていきたいと思っております。引き続きご指導をいただければと思います。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 大変失礼しました。まだ始まってないわけですので、市長の答弁も大変だったかなと思います。ぜひ、今おっしゃったように、県とタイアップして、この事業を長井市も積極的に進んでいただくよう要望しまして、この項を終わりたいと思います。

次は、保育施設の運営について伺います。

まず、保育計画というのは、このように立派な冊子があって、平成21年の8月にこの計画ができて、30年度までという計画であります。これが、先日の厚生常任委員会協議会で保育計画を31年度まで1年だけ延長、平野児童センターの運営については平成30年度、社会福祉協議会から保育士を派遣し、平成31年度から社会福祉協議会に指定管理者としていく。西根児童センターは計画期間中は直営で運営としていたしましたが、平成30年度以降も直営で運営。それから、西根児童センターは、認定こども園への移行も検討との説明を受けたところです。なぜ1年だけの延長なのか。平成31年度までの計画なのに、それ以降の計画も含まれているのか、私は理解できませんでした。なぜ1年だけの延長としたのか、厚生参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** 長井市保育計画につきましては、平成21年度から平成30年度までを計画期間といたしまして策定いたしました長井市独自の計画でございます。一方、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立いたしまして、市町村は子ども・子育て支援給付に係る教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保を図るため、平成27年度から31年度までの計画期間で子ども・子育て支援事業計画を定めることが必要になったところでございます。平成32年度からは、第2期の5年間の計画を策定する必要がございます。そこで、現行の長井市保育計画の終期を1年延長いたしまして、平成31年度までとすることで、第2期の子ども・

子育て支援事業計画につなぐということを目指して改正したものでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** ほかの計画とあわせるために、1年間だけ延長したということでした。少し後で整理させていただきたいと思います。

それから、西根児童センターを認定こども園として整備することも視野に入れて検討することになったのは、認定こども園のメリット、デメリットをどういうふうに検討したのか、厚生参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** お答えいたします。

西根児童センターにつきましては、改正後の保育計画の中で計画期間以降にも触れてございますが、考え方といたしまして、待機児童対策の一つとして認定こども園としての整備を視野に入れて検討していくということで方針を示させていただいたものでございます。

メリット、デメリットということでございますが、認定こども園にする場合についても、ゼロ歳から引き受けるという形になりますので、給食の提供でありますとか、さまざま整備する必要がございますけれども、申しあげましたように、待機児童対策の一つということで考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 先ほども子育て推進課長からありましたが、ゼロ歳児の待機児童というのがやはり一番課題かなと思っておるところですが、西根児童センターを認定こども園にすることによって、ゼロ歳児からお預かりできると。そのことによって、将来、夏以降の待機児童対策としてもなるのではないかと。そのような形で検討されたということで理解しました。ぜひ、学校給食共同調理場でも今度、保育園、児童センターにも給食を提供していくということで、そのタイミングでできたらいいのかなと

感じたところでした。

次に質問移りたいと思います。

今回の計画策定に当たり、市民の方々の声を聞く機会があったのでしょうか。厚生参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** お答えいたします。

児童センターの運営につきましては、毎年開催の児童センター運営委員会や父母の会連絡協議会からご要望でありますとかご意見を頂戴してるところでございます。今回の計画策定につきましては、平成30年3月に開催いたしました平成29年度児童センター運営委員会のほうで保育計画の見直しということで説明を申し上げまして、ご理解をいただいたところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** そこで出された意見等はどのようなものだったのでしょうか。厚生参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** お答えいたします。

主な3点ほど申し上げたいと思いますが、平野児童センターの指定管理に向けて準備しておるわけですが、その指定期間がどれぐらいの期間かということで、こちら事務局サイドとしては、連続性を持たせるために5年とするというふうにお答えしているところです。

あと、これまで指定管理制度を導入してございますが、新たに指定管理にすることについて不安要素はないかというご質問をいただいております。その点につきましては、移行してございます致芳、豊田、伊佐沢の実績から、特に不安要素はないというふうにお答えしたところです。

あと、西根児童センターのみ直営で残すということの関連のご質問がありまして、こちらにつきましては、毎年父母の会連絡協議会のほうから直営でというようなご要望もございますし、

近年の保育需要が高くて、年度途中での待機児童の対策というようなところで、認定こども園も視野に入れて整備を考えているということでお答えしております。あわせて、認定こども園とはどういうものかという解説も加えておるところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 次に、保育施設を市直営とする理由はという項目を上げたんですが、大分今までの答弁の中で見えてきました。西根児童センターは直営で父母の会から要望があったということと、認定こども園の検討をして、それによってゼロ歳児からの枠を幾らでも広げるという、そういう理由から30年度以降も直営でいこうという、そういう整理でいいのか、厚生参事に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** お答えいたします。

今、議員からありました内容かと思いますが、加えまして、市の保育職員の配置ということがございますので、採用計画を含めました保育職員の今後の人員体制でありますとか運営のあり方、その辺も含めて総合的に検討いたしまして、直営の継続ということに至ったところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 市の保育士の職員の対応も視野に入れたということで、理解したいと思えます。

3番目に入ります。

保育施設は永続的に直営で運営をということで、私は、30年度で計画が終わりだったという段階でこの質問を考え出したんですが、ぜひ私も31年度以降も直営で児童センターを運営してほしいかと思って、この質問の始まりなんですが、子育て支援に力を入れている長井市が、直営で運営する保育施設をなくしていけないと思っております。財政運営が厳しいとき、保育

施設を民間に移管してきたことは、財政再建への道筋であったと思います。財政再建に至った今日、子育て支援を推進する保育施設は必要な施策になるはずですが、例えば児童センターを指定管理者にする場合、評価、選定するときに、市に保育施設運営のノウハウがなければ、指定管理予定者を審査、評価できるでしょうか。市では平成30年度、長らく採用を見送ってきた保育士を採用しております。今後の保育士の採用計画をどのように考えているのでしょうか。市の正職員を配置した直営の保育施設は1施設だけでいいのでしょうか。保育士の人事異動を考慮すれば、複数の直営施設があったほうがいいと思います。将来、児童センターを直営に戻すとか、実はもう一つ、市の直営の保育施設としてすみれ学園がありまして、こちらに市の正職員の保育士を配置するとかが考えられますが、市長の考えを伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

聞かれてないこともちょっとお答えしますが、最初、子育ての保育計画については、1年延長になったっていうのは理由がありまして、宇津木議員もご存じだと思うんですが、最初は伊佐沢の児童センターを廃止するというのが集中改革プランでのまず一つの約束でした。それから、私がつくったんじゃないですけどね。それから、指定管理で全て行うというのが、この2つの約束があったんですよ。それを私は、全て指定管理にするっていうことは難しいんじゃないかと、保育士さん、まだいるわけですから。それともう一つは、伊佐沢だけでなくして、どうするんだろうと。小学校も伊佐沢だけ統合するのか。その辺もまずはっきりしない中で、集中改革プランはとりあえず財政の健全化を図るために、それを目的にできるだけコストのかかるものを切っていくということでしたから、それを伊佐沢の保護者の皆様と数回、私も出向いていろいろ

ろ話を聞いたら、やっぱり何とか残してほしいと。これは当然だと思うんですが、そういうご意見でございました。それで、残していただくには、やはり伊佐沢の保護者の皆さんが使っていらっしゃる、どこかの保育園に預けていらっしゃる方も、できるだけ児童センターを守るということで、使っていただきたいとか、あと、児童センターとやっぱり小学校っていうのはずっと一体だと、地域のこれからのコミュニケーションを図る上でも児童センターだけがないというのが非常にまずいということで、それを変えてきたんですね。そのときにあわせて、たしか保育計画をつくったんだと思います。保育計画ずっと進めていったんですが、保育計画では、平野児童センターをまだ指定管理してないですけども、ことしから指定管理になる予定だったんですね。それを1年先送りしたはずなんです。いや、1年か2年おくらせたはずなんです。最初は、最後は西根ですけども、平野は、去年かことし、指定管理にする意向だったんです。それを1年先送りしたんです。そんなことで、1年計画を変更したということだと思っています。

それで、先ほど参事からもありましたように、今後どうするかということについては、やはり国の子ども・子育ての施策がまだはっきり固まってないという状況もあって、もう少し様子を見ようと。今度、新たな要素としては、2020年から保育料の無料化が示されまして、今、制度設計してるわけですね。どこまで、どういう形で無料になるかよくわからないところはあるんですけども、そういったことを見定めながら、長井市としては児童センターを直営する場合、今の形でいいのかということ考えたときに、先ほど来ありましたように、宇津木議員もおっしゃるように、実質的な待機児童ではカウントできませんけども、保育に欠けないご家庭のお子さんをもうゼロ歳児から預けたいと。これは

もう拒否されるわけですよ、当然、定員があいてなかったら。でも、それを何とか認めていただいて、働きに出たいというのが実際、今、子育て世帯の皆様の要望ですから、それに応えられるようにするには、やはりどっかでキャパを持ってなきゃいけないと。何というんでしょうかね、ぎりぎりじゃなくて、私立の保育園の皆様には最大限受け入れていただいているんですが、やっぱり施設の限度とか保育士の先生のキャパから、受け入れられないってあるわけですね、当然。それが今までですと、夏以降顕著になってきたので、そういったときに受け入れられるように、認定こども園ということで、児童センターではなく、やったらどうだということで、それも含めて変更してきたというふうに思っています。

ことし、検討して、来年以降どうするかということを決めていかなきゃいけないわけですけども、その際に、市のほうの保育士さんをどうするかということですが、西根の児童センター、6名保育士さんが必要なんですね。まだ6名には達しておりませんので、もう1名とか採用しなきゃいけないんですが、やがて今、職員の方も定年退職になりますので、そういったことも含めてどうするかっていうことが非常に重要だと思いますが、ただ、今までの指定管理を進める上で非常に市の保育士さんの理解も進んできたなと思ってるのは、議員もご存じだと思うんですが、最初、指定管理をするときに、かなり市の保育士さんはやっぱり抵抗あったわけですね。あとは延長保育とか、要は早番、遅番とか、非常に拒否されました、最初は。ところが、指定管理で致芳児童センターが指定管理になったときに非常にその辺がうまくいって、保護者の評価も高く、地域でも喜ばれたということを見て、市の保育士さんも、やっぱ我々も変わらなきゃいけないんだということで、受け入れていただいてから随分変わったと思うんですね。で

すから、そういう意味では、指定管理で民間の保育士さんのやり方っていうのも見習わなきゃいけないところもあると。ただ、市は市で今まで培ってきたノウハウっていうか、あるわけですから、それも生かしながらやっていくんですけども、肝心の保育士をどうするかですが、これからの保育計画を立てていく中で、やはり雇用計画っていうのも考えていかなきゃいけないのかなと思ってますが、児童センターをもう一度指定管理から直営に戻すっていうのは現実的ではないのかなと。ただし、保育料無料ということがどういうふうにかかわってくるのか。保護者初め、社会の保育に対する考え方がどう変わっていくのか。その辺なども予測、見定めしながら、対応していく必要があるんじゃないかなと思っております。ちょっと長くなって申しわけありませんが、以上です。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 保育計画では、当初の平野児童センターは29年度から指定管理っていうのが、2年先送りになって、31年度からっていうことで、この計画書にはそういうふうなことが書いてありました。なかなか国の保育料無料っていうのがどのように市の保育行政に影響してるかっていうことがやはり市長として見えないということで、これからぜひ、あるべき長井市の保育施設のことはぜひ、慎重にならざるを得ないと思いますので、これを機会に検討していただければありがたいなと思います。

西根児童センターでは、まだ正職員6人に対し、1人足りないということで、今後採用されるような答弁でありましたので、ぜひ計画的に、年代が固まらないような形でバランスのいい人材構成になればいいなと思いますし、やはり人事異動も考えていかないと、これまで平野児童センターと西根児童センターで人事異動をしてこられたわけですので、いよいよ1つになって、それができなくなれば、保育士さんの職場環境

っていうのは大変になるかと思えますので、ぜひそこらも考慮、これから考えていただければと思います。市長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 宇津木議員おっしゃるように、2年、平野児童センターの指定管理をおくらせたというのは、やはり1つの職場だけじゃなくて、2つの児童センター、行き来することによって、それぞれのよさ、地域を生かした保育の仕方と、あとは保育士さん同士のやはり交流がないと、1つの園だとなかなか難しいということで延長したんですけども、これからは、だからといって、2つにするっていうのはやはりちょっと違うのかなと。したがって、できますれば市の社会福祉協議会、こちらのほうと人事交流したらいいんじゃないかと。もうこれ必要だと思ってます。社会福祉協議会の職員と市の職員の人事交流もさせなきゃいけない。今は、この3月まではおいたま荘と福祉あんしん課、人事交流したわけですけども、そういったことをしながら、やっていく必要があるのかなというふうに思ってまして、やっぱり保育職場は1つにならざるを得ないのかなと。ただ、社会福祉協議会と人事交流、お互いをすれば、お互い得るところがあると思ってますので、そのように考えているところです。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 社協と人事交流して、人事異動をしていく考えもあるということはおわかりました。

先ほど答弁もらえなかったんですが、市の直営っていうのは、すみれ学園があるということで、ここの答弁は、この先の3番目のすみれ学園運営についての中で触れていきたいと思いません。

私の去年の質問の中で、以前のすみれ学園から旧清水保育園に早期に移転をしてくださいますという質問をしたところ、早速移転していただき

まして、広々とした園舎や隣接の清水公園で子供たちは伸び伸び過ごしております。

まず、1番目の利用状況について伺います。

すみれ学園は、児童発達支援事業所として、近年利用者がふえていると聞いております。平成29年4月と7月、30年3月の登録者数について、子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

議員ご質問の人数ですけれども、平成29年4月1日現在、5名、7月1日現在、9名、平成30年3月31日現在、15名となっております。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 平成30年3月時点では15人が登録、利用しておるとのこと、お聞きしました。以前と比べて、利用者が格段にふえております。これは、すみれ学園の園長初め、職員の皆さんの誠意と努力が評価されてきたことによると思っております。ここで注目したいのは、年度当初で5人の登録であったのが、年度末には15人の登録になっていることです。7月過ぎに大幅にふえるのは、どのようなことによるものなのでしょうか。子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

年度末までに児童数がふえる原因についてですが、保育園や児童センターを利用されている児童の様子をそちらの職員の方が見られて、保護者の方に対し、医療機関への相談や受診をお勧めする場合があります。そういう方が医療機関に今度は相談、受診されますと、その児童の状況によっては、今度、すみれ学園の利用を助言をいただくということもあります。そういった状況から、年度途中から利用される児童が増加する原因になっているようであります。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** すみれ学園が評価され

て、医療機関からも紹介されているという、市の直営の施設がこういうように医療機関からも評価されているということは大変ありがたいことだと思えます。ほかの保育園では年度当初では待機児童がゼロなのですが、4月過ぎからの入園申し込みに対して、受け入れできないところも、面積要件とか、さっきあると聞いたのですが、待機児童がほかのところで発生しているのに対して、すみれ学園では職員の皆さんの努力で全ての利用希望者を受け入れていると聞いております。大変ありがたいことだと思えます。

2番目の関係機関との連絡、報告業務について伺います。

すみれ学園の在園児については、市の子育て推進課や福祉あんしん課、健康課や保育施設、療養センター、医療施設など、さまざまな関係機関と連携して子供たちの成長を支援していると伺っております。この連携について、どのような機関と連絡、業務報告を行っているのでしょうか。子供さんによって、連絡、報告業務を行う機関は違っていると思います。一番少ないケースと一番多いケース、平均してどのぐらいなのか、子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

すみれ学園は、児童発達支援事業所として、療育や保育の方向性をなるべく同じ方向にするために、保護者の方はもちろんですが、今、ご指摘ありましたように、関係機関と連携しながら児童の支援を行っておりまして、その連携内容や回数は、その児童の特性、家庭や生活の状況で大きく異なっているようです。連携先としましては、まず、行政機関がございまして、市役所や町役場の子育て担当課や保健担当課、教育委員会などがあります。そのほかに医療機関、福祉サービスの提供事業所、また、保育園等をあわせて利用している児童の場合は、その保育

園等と連携を行っているようです。

昨年度、すみれ学園を利用された児童で、連携機関の数で申し上げますと、少ないところで4カ所、多いところで8カ所、平均としまして5.6カ所の機関との連携が見られました。加えて、回数として最も少ない児童で年18回、最も多い児童で年72回、平均してお一人年間約30回程度、相談や面接、連絡などを行っているようでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 子供さんの様子を連絡、報告業務については、4機関から8機関あって、平均5.何がしという。5カ所とは連絡、報告を行って、それが年18回から年72回で、平均30回、これは相当な業務量であると思います。一人一人同じように報告はできないわけですので、去年の場合だと、最初からだんだんふえていって、3倍ぐらいの人数になってしまって、だんだんこの業務量がふえていくっていう大変さっていうのが見えてきたところですが、これは園長がしてると思いますが、次に、施設長である園長の資格について伺います。

すみれ学園の園長は、特別支援関係の資格が必要だと聞いておりますが、どんな資格が必要なのか。また、市職員の保育士でこの資格を持つてる人は何人いるのか、子育て推進課長に伺います。

○**渋谷佐輔議長** 梅津義徳子育て推進課長。

○**梅津義徳子育て推進課長** お答えいたします。

園長の資格としては特に定めておりませんが、すみれ学園は児童発達支援事業所という種類の事業所になりますので、そこにはサービス管理責任者と児童発達支援管理責任者の配置が必要となります。資格取得には、山形県が開催する研修の受講が必要となっております。現在の園長は両方とも受講しております、そのほかに児童発達支援管理責任者の受講をしている職員が3人おります。

なお、市の保育士職員で、この受講をしている職員はおりません。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** わかりました。園長は必要な2つの資格を持って、さらにそのほかの資格を持っているということで、この方、市の臨時職員なんですよ。正職員である市の保育士で、この資格を持つてる人は誰もいないということがわかりました。これ後でまた関連で質問を進めていきたいと思っております。

ここから市長にお伺いします。おひさま保育園に係る件についてであります。おひさま保育園、旧あおぞら保育園は、平成32年4月に花作町地内に新たに開園予定と伺っております。以前、市長から、すみれ学園はおひさま保育園と一緒にしたいと、このような考えを聞いておりましたが、おひさま保育園整備に係る地元の説明会では、すみれ学園の件については何ら説明がなかったと聞いておりますが、その経過はどうなっているのか、市長に伺います。短くお願いします。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** あおぞら保育園さんが、まず最初、NPOの法人格をとられ、その後、社会福祉法人の法人格をとられて、いろいろご報告やら、お見えになったときに、ぜひ今度園を新しくされるときには、すみれ学園もご検討いただきたい。その際には、用地の提供なども含めて、いろいろ支援もできるかと思っておりますので、ご検討くださいということをお願い、お願いです。これは。さっきの社会福祉協議会もお願いです。ですから、そういうことをお願いしたんですが、おひさま保育園さんのほうのいろいろご検討の中で、今回は、まずは用地をお求めになって保育園を建設されるということでしたので、それはそれでありがたいというふうに思っているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○1番 宇津木正紀議員 わかりました。市長がおひさま保育園にお願いをしたということで、なかなかかなわないということだったと理解しました。

最後の項になります。運営をさらに充実するためということで、すみれ学園の運営を社会福祉協議会に移管できないでしょうかと、私はお願いしたいと思っております。まず、すみれ学園の職員の身分と継続雇用年数について伺いたしたいと思います。継続雇用年数については、一番長い職員と平均の雇用年数をお願いしたいと思います。発言通告の答弁で市長にしておりますが、ちょっと細いので、子育て推進課長に振っていただいても結構ですので、市長、お願いします。

○渋谷佐輔議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ただいまの宇津木議員のご質問につきましては、子育て推進課長のほうから答弁いたさせます。

○渋谷佐輔議長 梅津義徳子育て推進課長。

○梅津義徳子育て推進課長 お答えいたします。

すみれ学園のほうには、ただいま8名の職員がいらっしゃいますけれども、いずれも定時補助職員で1年契約となっております。継続雇用年数については、一番長い方で、ことしで12年目の方がお一人いらっしゃいます。平均の雇用年数は約3年になっています。

○渋谷佐輔議長 1番、宇津木正紀議員。

○1番 宇津木正紀議員 職員が8人いらっしゃって、全て定時補助職員で、長い人で12年間継続雇用、平均で3年だということ、わかりました。

この市の定時補助職員で今までずっといいのかという、私、一番心配してるところです。社会福祉協議会に運営移管すると、この雇用の問題とか、もう一つの大きく2つの効果が期待されます。まず1つは、先ほどから述べている職員の処遇改善であります。保育士の処遇改善に

については、これまで質問を進めて明らかになったのは、園長や職員の皆さんが重要で大変な仕事をなさっているということであります。それなのに、市の定時補助職員の不安定な身分であることです。これからの子供たちの成長をサポートし、支えていくため、職員の処遇改善が必要なのではないでしょうか。今のままでは市の定時補助職員の対応しか行えず、給与等の処遇改善には限界があります。社会福祉協議会に運営移管すると、賃金体系が市の定時補助職員から社会福祉協議会の保育士の賃金体系に変わります。職員の処遇改善が期待できます。

もう一つは、施設的环境整備であります。旧清水保育園は、施設や隣接の清水公園が広々として、子供たちが思い切って遊ぶことができます。しかし、旧清水保育園は、昭和42年建設されて、老朽化しております。将来、施設整備が必要とされております。直営ですと、国、県の補助はありません。社会福祉協議会に運営を移管すると、施設整備費の3分の2が補助対象となります。長井市重要要望事業の要望に、前回説明があつたんですが、これにすみれ学園の件で、新たな事業として児童発達支援事業所整備に係る財政支援についてが要望されました。内容で私、よく理解できないんですが、今後も直営の運営が前提で要望されているとも、よくわからないもので、質問してるんですが、このことも含めて市長のお考えを伺いたしたいと思います。

○渋谷佐輔議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

最後の件から申し上げますが、私どものほうでは社会福祉協議会にお願いしたいんですが、受けてくださるかどうかわからないもんですから。ですから、重要事業の要望として、私どもは保育、子育てに力を入れてるという意味で、どこもやらないわけですよ、発達支援の事業所なんていうのはもうからないし。ですから、みんな、周りのまちの子供たちも長井に救いを求

めて来てるわけですから、やっぱり残してよかったなと思ってんです。ただし、直営でやって、今の定時補助職員の人を正職員にするっていうのは、なかなかそう簡単にはいかない。したがって、社会福祉協議会にお願いしたいということなんです。社会福祉協議会は検討すら今までしてこなかったわけですから。したがって、社会福祉協議会の幹部、役員の皆様と相談したときに、そういったこともやっていただけないかということで、まさに宇津木議員が今おっしゃっていただいたとおりになんです。施設については、我々、市で建てた場合は全く補助が出ないのに、社会福祉法人でやれば、3分の2の補助が出るわけですから、しかも、我々がいろんな形で支援すれば、ほとんど整備にお金をかけずにこれができる。運営については、きちんとした形でやっていけるとお思いますので、あとは周りのまちから我々が受け入れた場合は、それなりに周りのまちからもご支援いただいて、やっていくということで行っていきたくお思います。したがって、宇津木議員のご提言についてはごもっともで、私どももそれを早く実現したいので、社会福祉協議会を変えていかないとだめだなと、こういう言い方は失礼ですけどね。やっぱり役員の皆さんも現場がわかってないわけですよ。理事の皆さん、評議員の皆さん、一生懸命なさってるんですけど、現場がわからない。ですから、現場をちゃんと管理して、なおかつ将来の地域福祉の担い手である社会福祉協議会をきちんとした組織にするには、やっぱり常勤の役員が必要だろうということで、今回させていただいたとおりでございますので、ぜひこれを実現すべく、私どももお願いしてまいりたいとお思いますので、宇津木議員からもご指導お願いしたいとお思います。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 市長も私も同じような考えでよかったなと思ってます。検討もしても

らえなかったのは何年前だと思いますが、最近までなんでしょう。そこが、最後に市長がお願いして、だめだったのはいつごろだったでしょう。検討もしてもらえなかったって、さっき答弁しましたが、市長は、それはいつごろだったんでしょう。わかります。市長は、社会福祉協議会にすみれ学園お願いした。だけど、検討もしてもらえなかった。その時期はいつごろだったでしょうかと。よろしいですか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** これは、ここ最近のところ、去年、おとしあたり。だって、そういうことを考えていないんです。だって、考える人がいないんですよ。例えば前の会長さんなんかは、詳しいことをよくわかってる方でしたから。ですけども、その後、なかなか引き継いでくださる方がいらっしゃらなくて、今は、今の会長さんを初め、役員の皆さんも一生懸命ですが、やはりすみれ学園みたいに社会福祉協議会にかかわってない組織については多分ご理解ないと。事務局がうちから行ってる事務局長ですから、結局、そんな余裕到底ないということで、私は検討できる段階ではないとお思います。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** 会長はかわったようですが、ほかの役員もかわっておるようですので、ぜひ市長、粘り強く社会福祉協議会にこの件についてお願いして、改革しながら、進められそうだって、私、感触いただきましたので、ぜひすみれ学園よくするためにお願いしたいとお思います。質問終わります。

平 進介議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位4番、議席番号5番、